



2021年5月21日

各 位

上場会社名 SI ホールディングス株式会社
(コード番号 7070 : J A S D A Q)
本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目7番16号
代 表 者 代表取締役社長 山 根 洋 一
問 合 せ 先 総 務 部 長 市 田 義 幸
電 話 番 号 (03)6910-3870
(URL <https://www.si-hd.co.jp/>)

中期経営計画の提出等について

当社は、2022年3月期以降に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

また、当該資料について、当社のウェブサイトに掲載いたします。

| | |
|-------|---|
| U R L | https://www.si-hd.co.jp |
| 掲 載 日 | 2021年5月21日 |

【添付資料】

2021年度中期経営計画

以 上

2021 年度中期経営計画

1. 計画の前提と注意事項

当社グループの中長期経営計画の基本方針は不変であるものの、新型コロナウイルスによる社会経済への甚大な影響を主因として、これまでの事業計画を大きく修正する必要に迫られる可能性がある上に、新型コロナウイルスの影響が今後も持続する可能性があることから、業績の数値予想は、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表予定。

2. 中期経営計画の基本目標

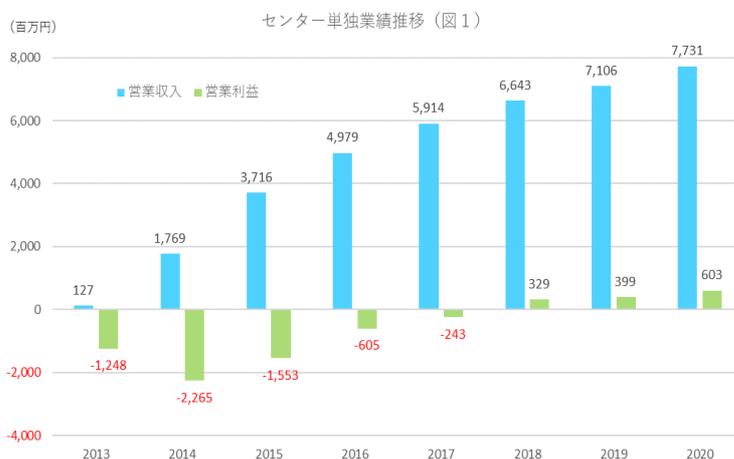
『豊かな超高齢社会創造計画』(「シニア輝く社会」づくり)の推進基盤整備と業容の拡大

☆ 『豊かな超高齢社会創造計画』の3つのプロジェクト

- (1) 高齢者住宅整備プロジェクト
- (2) 高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト
- (3) 経営支援サービス推進プロジェクト

3. 過去の業績推移と今後の課題

- (1) 高齢者住宅整備プロジェクトにおいては、2013年度から、『総合ケアセンター』をブランド名とする、主に要介護者を対象とするセンター事業を開始。2016年6月、単独通所介護事業を分割事業譲渡して以降は、センター事業に経営資源を集中して、2018年度に黒字化達成。センター事業単独の業績推移は、図1の通り。センター事業のサービスモデルの改善を推進して、更なる業容拡大を推進する。また、来期以降センター新規開設を加速する計画。



- (2) 高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクトと経営支援サービス推進プロジェクトにおいては、2013年度からは子会社にてフード事業と建設事業、2017年度からは物販事業、2018年度からは人材事業、2019年度からは健康食品事業、スキンケア事業、配食事業を開始。2020年度は新たにEコマース事業、フリマ事業、メディア事業、ライフサポート(終活)事業を開始した。2021年度以降は、多くの新サービスを集約した、新設サイト『お宝スマイル』の運営を開始し、サービスと商品のラインアップのさらなる拡充と業容拡大を推進する。八重洲ライフ社の業績推移は、図2の通り。



- (3) 2020年度は、新型コロナウイルスの影響によって、「かがやきデイ」の利用抑制が認められたのみならず、クラスターの発生により複数のセンターにおいてサービスの提供が一時休止に至った。また、種々の営業活動も制約を受けたが、影響を最小限に食い止める企業努力によって、増収増益となった。

- (4) 今後の課題は以下の通り。
- ① センターの新設加速と提供サービスの高度化による業容拡大
 - ② 高齢者向け生活支援事業のサービスと商品のラインアップの拡充と業容拡大
 - ③ 上記を推進できる有能な人材の採用
 - ④ 各種政策や法令との整合的な事業展開
 - ⑤ 企業統治と内部統制の高度化
 - ⑥ 人件費を含む経費管理と先行投資費用の調整および新型コロナウイルスへの対応

4. 計画期間中の経営環境

- (1) 高齢者人口の増加に加えて、低所得層が急増、一人暮らし世帯が増加することで、高齢者の孤独・孤立化や引きこもりなどの社会問題が増加することから、これらの課題解決の決定版である当グループのセンター事業への需要は確実に高まってゆく。また、日本版 CCRC、コンパクトシティ、地域包括ケアシステムなどの重要国策とも整合的であり、追い風となる。
- (2) 高齢者に対する生活支援サービスや経営支援サービスのニーズも、超高齢社会の進展により確実に増大する見込みである。
- (3) 介護保険事業に関しては、要介護者が増加して介護サービスへの需要が高まる一方で、介護報酬の抑制政策が継続している。2021 年度の通所介護における介護報酬改定は、これまで通り実質マイナス改定となっており売上単価の減少が発生する見込みである。
- (4) 現在、新型コロナウイルスの蔓延は社会に深刻な影響を与えており、当社の手がける事業においても今後、総じてマイナスの影響があると予想されるが、その程度と期間は現時点では不明である。

5. 中期経営計画の基本方針と業績予想

- (1) 基本方針（『豊かな超高齢社会創造計画』の推進基盤整備と業容の拡大の内容）
 - ① センター事業の業績改善と拡大加速
 1. センター提供サービスの多様化と高度化による売上増大
 2. センター新設の加速
 - ② 高齢者向け生活支援サービスの充実と経営支援サービス事業の拡大を目指した、フード事業、人材事業、配食事業、E コマース事業、建設事業等シナジーの見込める多様なサービスラインアップの立ち上げと推進。
- (2) 2021 年度以降における業績予想
2021 年度以降の連結業績予想については、新型コロナウイルス等の影響等で施設の利用が抑制される等事業環境の見通しが不透明であり、現時点でその影響額を適正かつ合理的に算定することは困難であるため、現時点では未定である。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表するよう努める。

6. 目標を達成するためのグループ業務戦略

- (1) サービス内容の向上とサービスオペレーションの見直しによる効率化と標準化の推進
- (2) 利用者確保のための営業強化とセンター事業のブランドイメージの向上
- (3) 生活支援サービス展開の加速が可能となる ICT 技術の開発と活用
- (4) 人材の採用と育成の強化
- (5) グループ内シナジーの最大化

7. 長期戦略の展望

- (1) 『豊かな超高齢社会創造計画』の、基盤づくりフェーズから、高速展開フェーズへの早期移行による業容拡大。
- (2) 高齢者住宅整備事業における、『総合ケアセンター』のサテライト住宅の展開。
- (3) 高齢者向け生活支援サービスと経営支援サービスも、提供サービスの多様化と深化およびターゲット顧客層の拡大による業容拡大。
- (4) 『豊かな超高齢社会創造計画』の海外展開。

- (5) 企業理念である「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の永続的連鎖」を実現するために、「超高齢社会への総合ソリューション企業」として、新たに生じる需要に対応する商品やサービスの開発と提供の継続。

以上